

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成27年度における水道事業の事業数は43事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は37事業で前年度と同数になっており、法非適用事業は6事業で前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度					
	23	24	25	26	27	b - a
				a	b	
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	13	12	11	10	10	0
法適用	6	6	5	4	4	0
法非適用	7	6	6	6	6	0
計	46	45	44	43	43	0
法適用	39	39	38	37	37	0
法非適用	7	6	6	6	6	0

水道事業を経営主体別にみると、市営15事業（上水道11事業、簡易水道4事業）、町村営26事業（上水道21事業、簡易水道5事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は912人（上水道901人、簡易水道11人）で、前年度に比べ16人（1.7%）減少している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	5	3	1	0	11	4	15
町村営	0	0	0	4	6	11	21	5	26
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	5	7	7	11	33	10	43
職員数	528	37	170	69	46	51	901	11	912

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は229万282人（上水道226万4,090人、簡易水道2万6,192人）で、前年度に比べ1,428人減少しており、この内訳は、上水道の923人の減少と簡易水道の505人の減少である。この結果、行政区域内人口（231万7,142人）に対する普及率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		年 度					b - a
		23	24	25	26 a	27 b	
項 目							
	宮城県の人口 A		2,316,615	2,324,813	2,322,041	2,321,143	2,317,142
計画給水人口	上水道	2,534,690	2,443,965	2,428,113	2,420,715	2,409,977	▲10,738
	簡易水道	42,420	40,645	40,390	40,390	40,390	0
	計 B	2,577,110	2,484,610	2,468,503	2,461,105	2,450,367	▲10,738
現在給水人口	上水道	2,253,574	2,258,026	2,264,063	2,265,013	2,264,090	▲923
	簡易水道	29,849	28,270	27,542	26,697	26,192	▲505
	計 C	2,283,423	2,286,296	2,291,605	2,291,710	2,290,282	▲1,428
水道計画率	B / A	111.2	106.9	106.3	106.0	105.7	▲0.3
水道普及率	C / A	98.6	98.3	98.7	98.7	98.8	0.1
	C / B	88.6	92.0	92.8	93.1	93.5	0.4

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、114万7,827m³/日（上水道113万1,791m³/日、簡易水道1万6,036m³/日）で、前年度に比べ5,259m³/日（0.5%）減少している。

一日最大配水量は85万6,856m³/日（上水道84万3,364m³/日、簡易水道1万3,492m³/日）で、前年度に比べ9,608m³/日（1.1%）増加しており、この内訳は、上水道の8,161m³/日（1.0%）の増加と、簡易水道の1,447m³/日（12.0%）の増加である。

また、最大稼働率は74.7%（上水道74.5%、簡易水道84.1%）で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は374.1L(上水道372.5L、簡易水道515.1L)で、前年度に比べ4.4L（1.2%）増加している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
項 目							c	
							a	b
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,142,208	1,144,883	1,144,214	1,137,092	1,131,791	▲5,301	▲0.5
	簡易水道	19,136	16,342	15,990	15,994	16,036	42	0.3
	計	1,161,344	1,161,225	1,160,204	1,153,086	1,147,827	▲5,259	▲0.5
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	865,136	843,446	837,536	835,203	843,364	8,161	1.0
	簡易水道	13,961	12,638	12,362	12,045	13,492	1,447	12.0
	計	879,097	856,084	849,898	847,248	856,856	9,608	1.1
最大稼働率 (%)	上水道	75.7	73.7	73.2	73.5	74.5	1.0	—
	簡易水道	73.0	77.3	77.3	75.3	84.1	8.8	—
	計	75.7	73.7	73.3	73.5	74.7	1.2	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	383.9	373.5	369.9	368.7	372.5	3.8	1.0
	簡易水道	467.7	447.0	448.8	451.2	515.1	63.9	14.2
	計	385.0	374.4	370.9	369.7	374.1	4.4	1.2

(注) 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は271,590千m³(上水道268,420千m³、簡易水道3,170千m³)で、前年度に比べ292千m³(0.1%)増加している。

また、年間総有収水量は239,797千m³(上水道237,505千m³、簡易水道2,293千m³)で、前年度に比べ1,085千m³(0.5%)増加している。

なお、有収率は88.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
項 目							c	
							a	b
年 間 総配水量 (千m ³)	上水道	270,393	273,230	270,230	268,072	268,420	348	0.1
	簡易水道	3,447	3,321	3,289	3,226	3,170	▲55	▲1.7
	計	273,840	276,551	273,519	271,298	271,590	292	0.1
年 間 総有収水量 (千m ³)	上水道	217,482	236,364	237,349	236,397	237,505	1,107	0.5
	簡易水道	2,319	2,397	2,313	2,315	2,293	▲22	▲1.0
	計	219,801	238,761	239,662	238,713	239,797	1,085	0.5
有 収 率 (%)	上水道	80.4	86.5	87.8	88.2	88.5	0.3	—
	簡易水道	67.3	72.2	70.3	71.8	72.3	0.5	—
	計	80.3	86.3	87.6	88.0	88.3	0.3	—
施設利用率 (%)	上水道	64.7	65.4	64.7	64.6	64.8	0.2	—
	簡易水道	49.2	56.9	56.4	55.3	54.0	▲1.3	—
	計	64.4	65.3	64.6	64.5	64.6	0.1	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	263.7	286.0	287.2	285.9	286.6	0.7	0.2
	簡易水道	212.3	238.5	230.1	237.6	239.2	1.6	0.7
	計	263.0	285.5	286.5	285.4	286.1	0.7	0.2

(注) 1 有 収 率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は635億30百万円、経常費用は565億54百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち30事業で、前年度に比べ5事業増加しており、その額は70億52百万円で、前年度に比べ40百万円（0.6%）増加している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度から5事業減少しており、その額は76百万円で、前年度に比べ2億52百万円（76.9%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は641億46百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は572億60百万円となっており、この結果、総収支比率は112.0%となり、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、68億86百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が63億80百万円（1260.0%）増加している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数となっている。その額は9億56百万円で、前年度に比べ1億61百万円（20.3%）増加している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は364億37百万円で、前年度に比べ25億77百万円（7.6%）増加している。このうち、建設改良費は257億5百万円で、前年度に比べ29億21百万円（12.8%）増加しており、企業債償還金は107億24百万円で、前年度に比べ2億47百万円（2.2%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は70.5%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は29.3%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の190億21百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の174億4百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益 A		55,425	59,960	60,430	64,494	64,146	▲349	▲0.5
経 常 収 益 B		54,444	59,570	60,328	63,855	63,530	▲324	▲0.5
営 業 収 益 C		50,384	55,847	56,245	56,302	56,316	14	0.0
うち料金収入		48,223	53,633	53,867	53,773	53,928	155	0.3
うち受託工事収益 D		113	194	264	386	274	▲112	▲29.0
特 別 利 益		981	390	102	640	616	▲24	▲3.8
総 費 用 E		57,779	55,866	56,114	63,988	57,260	▲6,728	▲10.5
経 常 費 用 F		54,549	54,923	55,719	57,170	56,554	▲616	▲1.1
営 業 費 用		49,968	50,626	51,674	53,445	52,888	▲557	▲1.0
うち職員給与費		7,210	6,608	6,469	6,229	6,138	▲91	▲1.5
支 払 利 息		4,284	4,065	3,694	3,405	3,214	▲191	▲5.6
特 別 損 失		3,230	942	395	6,818	705	▲6,112	▲89.7
経 常 損 益		▲105	4,647	4,609	6,684	6,976	292	4.4
経 常 利 益		1,876	5,193	5,111	7,012	7,052	40	0.6
経 常 損 失 G		1,982	546	502	328	76	▲252	▲76.9
純 損 益		▲2,354	4,095	4,316	506	6,886	6,380	1,260.0
純 利 益		1,300	4,691	4,848	2,461	7,100	4,639	188.5
純 損 失		3,654	596	532	1,955	214	▲1,741	▲89.0
累 積 欠 損 金 H		3,380	2,803	2,843	795	956	161	20.3
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		99.8	108.5	108.3	111.7	112.3	0.6	—
総 収 支 比 率 A/E		95.9	107.3	107.7	100.8	112.0	11.2	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.9	1.0	0.9	0.6	0.1	▲0.5	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	6.7	5.0	5.1	1.4	1.7	0.3	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		33	33	33	33	33	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		15	6	7	8	3	▲5	▲62.5
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		13	9	10	3	3	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	45.5	18.2	21.2	24.2	9.1	▲15.2	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	39.4	27.3	30.3	9.1	9.1	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
項 目					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	12,357	14,188	18,202	22,784	25,705	2,921	12.8
	企業債償還金	12,136	13,231	15,601	10,971	10,724	▲247	▲2.2
	うち建設改良費のためのもの	10,920	10,978	11,047	10,880	10,690	▲190	▲1.7
	その他の	543	6	102	105	8	▲97	▲92.6
計		25,036	27,424	33,905	33,860	36,437	2,577	7.6
同 上 財 源	内部資金	16,753	15,837	17,553	19,145	17,404	▲1,741	▲9.1
	外部資金	8,283	11,587	16,352	14,639	19,021	4,382	29.9
	企業債	4,584	6,815	9,765	6,088	7,628	1,540	25.3
	うち建設改良費のためのもの	3,368	4,571	5,181	6,088	7,628	1,540	25.3
	他会計出資金	1,011	1,139	1,263	1,354	1,854	500	36.9
	他会計負担金	119	126	422	486	550	64	13.2
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	370	217	280	421	696	275	65.3
	国・県補助金	1,153	1,286	3,024	4,347	6,942	2,595	59.7
	繰越事業財源(▲)	13	0	488	173	11	▲162	▲93.6
計	25,036	27,424	33,905	33,784	36,425	2,641	7.8	
財源不足額		0	0	0	76	11	▲65	▲85.0
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	76	11	▲65	▲85.0
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は219円85銭で、前年度に比べ3円78銭(1.7%)減少している。この内訳をみると、資本費が67円40銭で、前年度に比べ1円82銭(2.6%)減少し、給水原価に占める割合は30.7%となっており、職員給与費が25円84銭で、前年度に比べ51銭(1.9%)減少し、給水原価に占める割合は11.8%となっている。

また、その他の経費は66円18銭で、前年度に比べ4円50銭(7.3%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円6銭で、前年度に比べ41銭(0.2%)減少している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円92銭であるのに対し宮城県が227円6銭となっており、本県が全国を32.1%上回っている。

また、給水原価は、全国が163円85銭であるのに対し宮城県が219円85銭となっており、本県が全国を34.2%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円59銭であるのに対し宮城県が60円42銭となっており、本県が全国を104.2%上回っている。また、資本費は、全国が56円27銭であるのに対し宮城県が67円40銭となっており、本県が全国を19.8%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、%）

項 目		年 度					27年度 全国平均	
		23	24	25	26	27		
供給単価	金 額	221.74	226.91	226.95	227.47	227.06	171.92	
	対前年度伸率	▲2.1	2.3	0.0	0.2	▲0.2	0.1	
給水原価	資 本 費	90.72	83.06	82.00	69.22	67.40	56.27	
	職 員 給 与 費	33.15	27.96	27.26	26.35	25.84	21.32	
	受 水 費	69.11	66.77	66.22	66.38	60.42	29.59	
	そ の 他	57.14	53.56	57.85	61.68	66.18	56.67	
	費 用 合 計	250.12	231.35	233.33	223.63	219.85	163.85	
	構 成 比	資 本 費	36.3	35.9	35.1	31.0	30.7	34.3
		職 員 給 与 費	13.3	12.1	11.7	11.8	11.8	13.0
		受 水 費	27.6	28.9	28.4	29.7	27.5	18.1
		そ の 他	22.8	23.2	24.8	27.6	30.1	34.6
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 率 度	資 本 費	11.5	▲8.4	▲1.3	▲15.6	▲2.6	▲0.1
		職 員 給 与 費	8.5	▲15.7	▲2.5	▲3.3	▲1.9	▲1.7
		受 水 費	7.5	▲3.4	▲0.8	0.2	▲9.0	▲0.5
		そ の 他	17.7	▲6.3	8.0	6.6	7.3	0.2
		計	11.3	▲7.5	0.9	▲4.2	▲1.7	▲0.3
供給単価/給水原価		88.7	98.1	97.3	101.7	103.3	104.9	

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入[※]＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入[※]〕÷年間総有収水量

※平成26年度決算から計算式に導入

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業（12.1%）、1,500円以上2,000円未満が12事業（36.4%）、2,000円以上2,500円未満が11事業（33.3%）、2,500円以上3,000円未満が6事業（18.2%）となっている。

また、平成27年度中に料金改定を行った団体は5団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円（涌谷町）、最低は1,230円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	23		24		25		26		27		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	14	42.4	14	42.4	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	10	30.3	10	30.3	9	27.3	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	5	15.2	5	15.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
	a	b	c	×100			
末端給水事業 A	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	0	0	2	1	5	4	400.0
改定割合 B/A	0.0	0.0	6.1	3.0	15.2	12.1	—

（注）消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は11億円で、前年度に比べ75百万円（7.3%）増加しており、総費用は7億81百万円で、前年度に比べ85百万円（12.2%）増加している。その結果、収支差引では3億18百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11百万円（3.2%）減少している。

資本的収支における収入は8億89百万円で、前年度に比べ8億6百万円（47.6%）減少しており、支出は12億1百万円で、前年度に比べ7億89百万円（39.6%）減少している。その結果、収支差引では3億12百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が18百万円（6.0%）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が6億81百万円で、前年度に比べ7億32百万円（51.8%）減少しており、地方債償還金が5億20百万円で、前年度に比べ57百万円（9.8%）減少している。これに対し収入では地方債が4億2百万円で、前年度に比べ1億71百万円（29.9%）減少しており、他会計繰入金が3億17百万円で、前年度に比べ1億4百万円（24.8%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は7百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は38百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14百万円（26.6%）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,102	1,068	1,034	1,025	1,100	75	7.3	
	営 業 収 益	586	586	582	600	647	47	7.9	
	う ち	料 金 収 入	578	578	575	591	638	47	8.0
		受 託 工 事 収 益	0	1	0	0	0	0	—
	そ の 他	8	6	7	9	9	0	1.2	
	営 業 外 収 益	516	483	453	425	453	27	6.4	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	508	430	427	393	408	15	3.9	
	総 費 用 B	704	692	657	696	781	85	12.2	
	営 業 費 用	487	507	484	543	619	76	14.1	
	支 出	う ち 職 員 給 与 費	107	91	76	79	75	▲ 3	▲ 4.3
営 業 外 費 用		217	185	172	153	162	9	5.8	
う ち 支 払 利 息		182	166	155	147	141	▲ 7	▲ 4.6	
収 支 差 引 (A-B) C		398	376	377	329	318	▲ 11	▲ 3.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	656	1,701	1,019	1,695	889	▲ 806	▲ 47.6	
	地 方 債	40	117	365	573	402	▲ 171	▲ 29.9	
	他 会 計 繰 入 金	552	518	394	421	317	▲ 104	▲ 24.8	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	58	1,038	237	645	168	▲ 477	▲ 73.9	
	そ の 他	6	27	24	56	2	▲ 54	▲ 96.3	
	資 本 的 支 出 E	1,041	2,032	1,406	1,989	1,201	▲ 789	▲ 39.6	
	建 設 改 良 費	353	1,360	736	1,413	681	▲ 732	▲ 51.8	
	地 方 債 償 還 金 e	688	672	669	577	520	▲ 57	▲ 9.8	
	そ の 他	0	0	1	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 385	▲ 332	▲ 386	▲ 294	▲ 312	▲ 18	6.0		
収 支 再 差 引 (C+F) G	12	44	▲ 9	35	7	▲ 28	▲ 81.2		
積 立 金 H	23	22	18	15	22	7	46.5		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	64	45	66	38	58	20	52.8		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	53	67	40	58	42	▲ 15	▲ 26.9		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1	24	4	6	4	▲ 2	▲ 28.9		
実 質 収 支 (K-L)	52	43	35	52	38	▲ 14	▲ 26.6		
う ち	黒 字	52	43	35	52	38	▲ 14	▲ 26.6	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	16	13	12	12	11	▲ 1	▲ 8.3		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	79.1	78.3	78.0	80.5	84.5	4	—		

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m³当たりの給水原価は567円42銭で、前年度に比べ17円76銭(3.2%)増加している。

供給単価は278円36銭で、前年度に比べ23円4銭(9.0%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は49.1%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

また、家庭用10 m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べて増減はない。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,927円(栗原市)、最低は1,230円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
供給単価 A	249.26	241.07	248.66	255.32	278.36	23.04	9.0
給水原価 B	600.44	568.55	573.36	549.66	567.42	17.76	3.2
料金回収率 A/B	41.5	42.4	43.4	46.5	49.1	2.6	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	23		24		25		26 a		27 b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	14.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	28.6	3	50.0	3	50.0	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	2	28.6	1	16.7	1	16.7	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	2	28.6	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。